

会社概要 (2018年12月31日現在)

社名 株式会社 MonotaRO(英文名 MonotaRO Co.,Ltd.)  
 本社 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3F  
 物流センター 尼崎DC: 兵庫県尼崎市西向島町75-1  
 笠間DC: 茨城県笠間市平町1877-3  
 設立 2000年10月  
 資本金 19億7,970万円  
 従業員数 2,064名(アルバイト・派遣社員を含む)  
 子会社 株式会社 NAVIMRO(韓国ソウル市)  
 PT MONOTARO INDONESIA(インドネシアジャカルタ市)  
 卓易隆電子商務(上海)有限公司(中国上海市)  
 主な事業内容 インターネットを利用した間接資材の販売

役員 (2018年12月31日現在)

取締役兼代表執行役社長 鈴木 雅 哉  
 取締役会長 瀬戸 欣 哉  
 取締役 宮島 正 敬  
 取締役 山形 康 郎  
 取締役 喜多村 晴雄  
 取締役 岸田 雅 裕  
 取締役 David L. Rawlinson II(デヴィッドエル・ローリンソンII)  
 常務執行役 甲田 哲 也  
 常務執行役 橋原 正 明  
 執行役 柴垣 香 平  
 執行役 吉野 宏 樹  
 執行役 久保 征 人

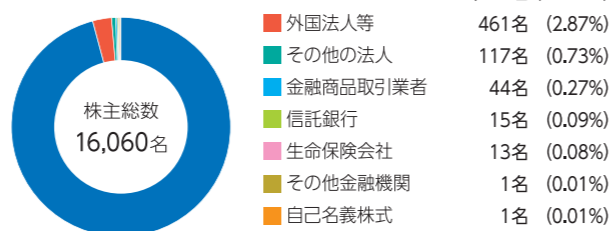
株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数 337,920,000株  
 発行済株式の総数 250,540,400株  
 株主数 16,060名

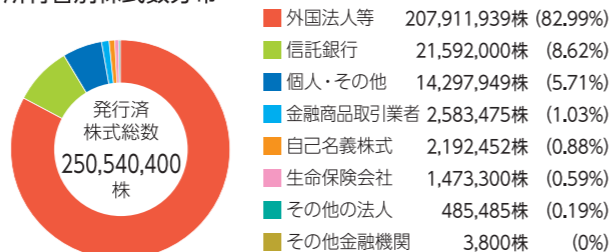
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
GRAINGER INTERNATIONAL INC	112,896,000	45.06
GRAINGER JAPAN INC.	12,160,000	4.85
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,183,514	3.66
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	7,222,178	2.88
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	7,014,960	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,121,500	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,457,700	2.17
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	3,851,400	1.53
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576	2,932,840	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,441,900	0.97

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 3月中  
 基準日 定時株主総会 12月31日  
 中間配当 6月30日  
 期末配当 12月31日  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 Tel. 0120-094-777(通話料無料)  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

公告方法 電子公告  
 当社ホームページURL <https://www.monotaro.com/main/ir>  
 ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。

【ご注意】①株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# モノタロウ REPORT

<https://www.monotaro.com> 第19期 年次報告書

平成30年1月1日～平成30年12月31日

登録ユーザー数

over 3,300,000 users (2018年末)



ホームページのご案内

事業者向けサイトのほか、消費者向けサイト、モバイルサイトなどをオープンしています。「IR情報」のページには投資家の皆様への情報を掲載しています。

株主優待サイトのご案内 <https://stockholder.monotaro.com/>

多くのご要望にお応えし、専用の株主優待サイトからお申込みいただけるようになりました。

IR情報メール配信サービスのお知らせ <https://www.magicalir.net/3064/mail/index.php>

適時開示情報やその他リリース情報をメールで配信!ご登録は上記の当社ホームページよりどうぞ!

株式会社 MonotaRO 証券コード: 3064

# 事業規模を生かしたさらなる顧客利便性の向上と、 新たなビジネスモデルへの挑戦をはじめます。



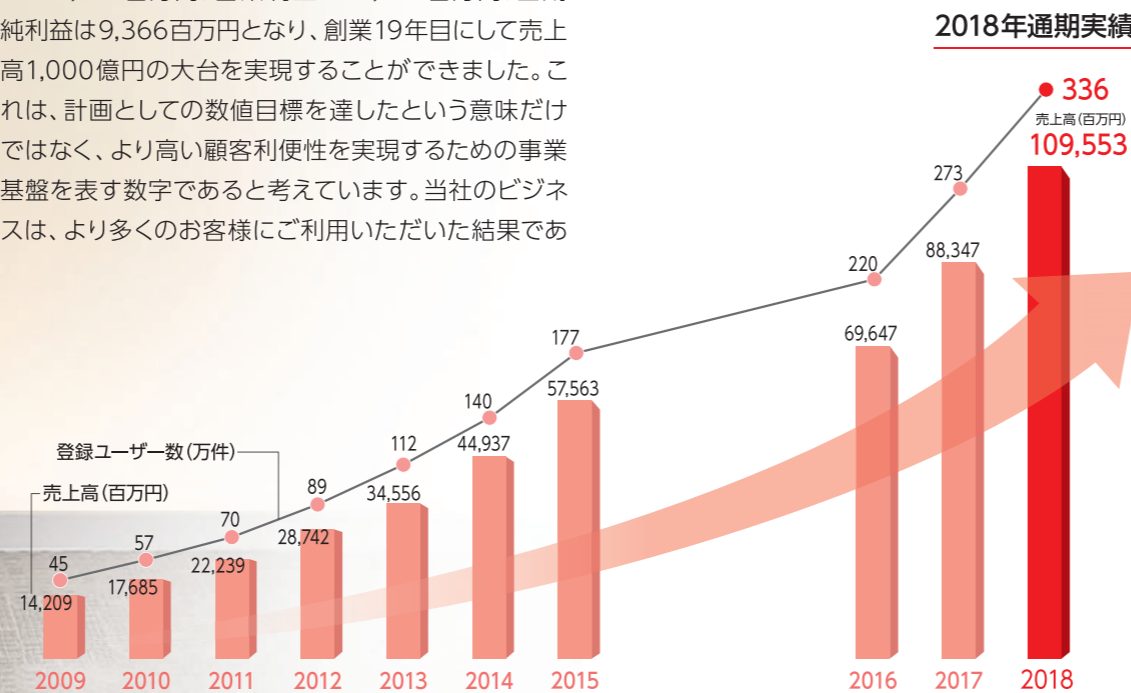
代表執行役社長  
鈴木 雅哉

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに、第19期通期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の事業概況を代表執行役社長 鈴木よりご報告させていただきます。

**Q** 第19期(2018年12月期)通期の決算概況とその背景を教えてください。

**A** 売上高1,000億円を達成しました。

当連結会計年度においては、海外経済の動向には先行きに不透明さが残る一方、日本経済及び当社の主要顧客である中小製造業は緩やかな景気回復基調で推移しました。常に景気の良し悪しの波は訪れますが、そうした環境に左右されないよう、幅広い産業や職種の顧客層に対する多彩な商品提供を追求し、差別化に努めています。その結果、新規顧客の獲得は625,891口座と順調に推移し、当期末の登録会員数は3,363,711口座となり、300万口座を突破することができました。そして、当連結会計年度における売上高は109,553百万円、営業利益は13,790百万円、当期純利益は9,366百万円となり、創業19年目にして売上高1,000億円の大台を実現することができました。これは、計画としての数値目標を達したという意味だけでなく、より高い顧客利便性を実現するための事業基盤を表す数字であると考えています。当社のビジネスは、より多くのお客様にご利用いただいた結果であ



取扱アイテム数	17,000,000点以上
累計登録ユーザー数	3,360,000件達成
売上高	1,095億円 前年同期比 24.0% UP
経常利益	137億円 前年同期比 16.3% UP
当期純利益	93億円 前年同期比 11.8% UP

る利益を再投資し、取り扱い商品の拡充や在庫商品を増やして納期を短縮します。それにより利便性が増し更にご多くのお客様を獲得していくというサイクルを回すことで、新たな事業基盤の強化につなげています。

また、自動車部品をはじめとしたラインアップ強化により取扱アイテム数を年間約400万点増強し、当期末では1,700万点に拡充しました。ニッチなニーズに応えるワンストップショッピングを一層拡大することができました。

具体的な取り組みとしては、サービス認知のための新TVCMの放映や、潜在顧客を呼び込むインターネット広告や検索エンジンの最適化(SEO)などを積極的に展開しました。さらに東京赤坂、大阪梅田の両オフィスにおいて勤務するデータサイエンティストとITエンジニアの採用を行い、データを活用したWebサイトの改善に努めました。

引き続き、迅速な配送体制の強化にも注力しています。2017年3月に開設した「笠間ディストリビューションセンター」は安定的・効率的に稼働しており、自律搬送型ロボットを軸とした倉庫内オペレーションは、従来よりも5割以上の高い生産性を実現しています。当日出荷を可能とする在庫商品点数としては「尼崎ディストリビューションセンター」と合わせて約41.1万点に達し、リードタイムの短縮に寄与しました。

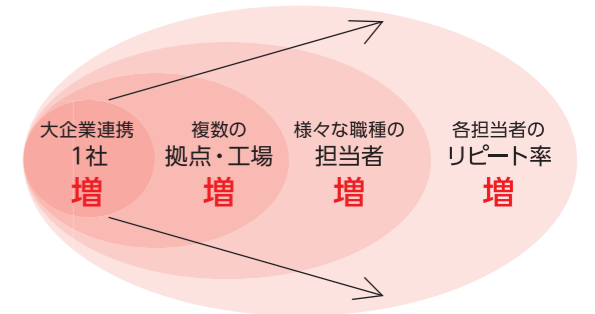
大企業連携が顧客規模・売上高拡大に大きく貢献するポイントとしては、「4つの成長ドライバーのシナジー効果」が挙げられます。連携先が1社増えた場合、その企業が持つ全国の拠点や工場が顧客となります。そしてそこで働く何人もの担当者が顧客となり、さらには各担当者のリ

ポート利用が増えることで、連携先1社の顧客数・売上高が拡大していくのです。当社の一番の提供価値は「モノタロウなら自分の探している商品があるだろう」と期待でき、実際にあったと経験できることにあります。大企業向けのニーズに応えられるということは、どのような産業のどのような職種に対しても当社がワンストップで間接資材を提供できているという、高いサービスレベルの実現に他ならないと思っています。

売上高は好調に推移した一方、売上総利益率は計画値に及びませんでした。物流コスト値上げによる配送料率増や、商品の売上構成の変化、海外ロイヤリティの減少などがその原因となりました。

また、海外事業は既存顧客リピート率の不調が主な課題となり、韓国・インドネシア・中国の3拠点いずれも計画未達となりました。しかしながら2018年6月に設立した「海外事業部門」による現地法人への集中的な支援で、状況は上向きであると感じています。各国の市場環境が急速に進化する中、日本で培ったビジネスモデルを現地に合わせてカスタマイズし、成長の糸口を見出していく考えです。

## 大企業向け事業：4つの成長ドライバー



## 大企業連携の推進

売上	135億円	前年同期比 154%
大企業向け購買ソリューション提供事業 連携社数	累計実績 604社	前年度末比 175社増
モノタロウONE SOURCE 導入企業	累計実績 12社	検討中 2社
モノタロウONE SOURCE Lite 導入企業	累計実績 172社	前年度末比 106社増

**Q** 第20期に向けた事業展開についてお聞かせください。

**A** 今後も事業基盤の拡大に取り組むとともに、創業20年を節目に、さらなる飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造にチャレンジしていきます。

お客様がインターネット上でモノを探す行為そのものがより良いサービス提供の源泉になるという考えのもと、近年はデータサイエンスに基づくシステム開発やマーケティング力の強化に注力してきました。検索ワード、検索結果や購入履歴といったデータのつながりを正しく分析し、小さなトライアルで検証を重ね、Webサイトやバックエンド側のシステム構築、ニーズの高い商品ラインアップの強化を追求し、新たなお客様を呼び込む流れを生み出していきます。また、ビッグデータを扱うAIを正しく実装するためのデータサイエンティストやITエンジニアの人材獲得も継続して行っています。

2019年2月からは配送料無料の対象となる注文金額を従来の税別3,000円を3,500円に変更することになりましたが、引き続き、1回のご注文金額が7,000円以上で同月内の送料を無料にするサービスを継続し、利用頻度の高い既存顧客のロイヤリティは維持できるものと考えています。

迅速配送体制の強化として、「笠間ディストリビューションセンター」の出荷能力の増強を計画した拡張工事を実施しています。自律搬送型ロボットは260台超へ増加させ、またプロジェクトマッピングを活用したピッキングの実施といった新たなチャレンジにも取り組み、安定かつ高い生産性を誇るオペレーションを確立していきます。

### 笠間ディストリビューションセンターの体制強化



また、物流拠点間の最適バランスを意識した在庫拡大と配送ネットワークの向上にも取り組み、さらなるリードタイム短縮による顧客あたりの売上増を狙っていきます。

大企業向け事業はさらなる成長を見込んでおり、現在の東京・尼崎/兵庫体制に加え、中部地域にも営業拠点を開設する予定です。それにより既存の連携先の中のみ取引拠点への販促活動などを強化し、稼働率、リピート率向上につなげていく考えです。

そして、利益率が高くブランドの差別化にもつながるPB商品の採用も積極的に進めていきます。

第20期は創業20年の節目を迎えます。今後、より洗練されたサービス提供のためには、新たな事業モデルが必要になると想定しています。例えば国内外の商品製造元・仕入先からお客様にお届けするまでのサプライチェーンネットワークを顧客別に可変、最適化する仕組みの導入は当社の将来を支える独自の価値になると考えています。

また、国内事業の従業員数(正社員)は現在約350名と急増しており、2019年はさらに100名前後の新規採用を計画しています。当社の行動規範の一つ目に「他者への敬意」を挙げていますが、様々なキャリアや能力を持った仲間を互いにリスペクトし、創業以来大切にしてきた企業文化を磨いていくことで、さらに力強い成長を実現していきます。

### 大企業向け事業拡大のための体制づくり



**Q** 株主の皆様へメッセージをお願いします。

**A** 新たな価値創造で、皆様のご期待にお応えしていきます。

今期は下期を1株当たり6.5円とし、上期13円(2018年10月1日付の株式分割を考慮すると1株当たり6.5円)と合わせた年間配当としては、1株当たり実質13円を予定し、次期は上期7.5円、下期7.5円の配当を計画しています。

Eコマースによる間接資材調達の変革を進めて20年。

次なる20年を切り拓いていくためにも、様々なチャレンジによる新たな価値創造が当社の最大の使命だと考えています。引き続き株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう努めてまいりますので、ご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

## 6人の執行役員より各部門の取り組みについてご説明します。



**管理部門** 常務執行役 管理部門長 甲田 哲也

人材力の強化と内部体制の整備に注力し、経営基盤の強化に努めます。

管理部門担当の甲田哲也です。2019年も、2018年に引き続き業務拡大に伴い複雑になりつつある管理業務をより有意義かつシンプルにすること、当社の成長を牽引する人材の採用・育成を行っていくこと、人事関連の諸制度を事業成長に繋がる形で整備していくこと、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の整備をより一層推進していくことに注力してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも力強いご支援をお願い申し上げます。



**販売企画部門** 常務執行役 販売企画部門長 橋原 正明

最適なサプライチェーン構築とコンテンツの拡充で利便性を高めていきます。

販売企画部門担当の橋原正明です。2018年は取扱商品点数と当社プライベートブランド商品の拡充に努め、新規はもちろん、既存のお客様からのご注文金額も伸ばすことができました。2019年は配送納期の短縮や順守率を向上させるべく、仕入先様と一体となり最適なサプライチェーンを築いてまいります。また、お客様の商品選定を容易にするためのコンテンツの拡充を行い、利便性の向上に努めてまいります。



**物流部門** 執行役 物流部門長 吉野 宏樹

最新鋭の物流設備で安定した物流ネットワークを構築していきます。

物流部門担当の吉野宏樹です。2018年は大阪北部地震や西日本豪雨などの自然災害によって当社の物流オペレーションも少なからず影響がありましたが、多くの皆様のご支援のもと、主要物流拠点である尼崎ディストリビューションセンター(DC)と笠間DCの2拠点体制で困難を乗り越えてまいりました。2019年は笠間DCの最新鋭の物流設備増強を中心とした二期工事が完了し、出荷能力が倍増されます。引き続き物流センターの安定稼働を目指すとともに、更なる成長を支える新たな物流ネットワークの構築準備を進めてまいります。



**カスタマーサポート部門** 執行役 カスタマーサポート部門長 柴垣 香平

**新システムを導入したスピーディなお客様サポートでさらなる成長を目指します。**

カスタマーサポート部門担当の柴垣香平です。2018年には次代のコンタクトセンタ基盤であるMCP (MonotaRO Communication Platform) をローンチすることができました。2019年も距離と時間の縮まった、よりスピード感のあるお客様サポートを進めてまいります。大企業連携ビジネス分野においては、連携先企業様数、売上ともに急拡大を続けており、これからも高い成長を続けていく所存でございます。



**データマーケティング部門** 執行役 データマーケティング部門長 久保 征人

**従来の基盤強化と新たなITシステムの構築で会社の成長を牽引していきます。**

データマーケティング部門担当の久保征人です。2018年は引き続きリスティング広告の改善と検索エンジン最適化 (SEO) に取り組みおよそ62万の登録口座拡大を実現し、加えてECサイトやデジタルマーケティングにおいてデータに基づいたパーソナライズの実現を進めることができました。また自社のビッグデータ基盤の構築を行い、全社のデータマーケティングを推進しました。

2019年は引き続き登録口座数の拡大、データを用いたパーソナライズの強化を行うとともに、今後の当社の成長を支える新しいITシステムの開発に取り組んでまいります。



**海外事業部門** 執行役 海外事業部門長 田浦 秀俊

**日本で培ったノウハウを武器に、各国での資材調達ネットワークの変革を目指します。**

この度、執行役に就任いたしました田浦秀俊です。海外事業部門を担当いたします。2018年度は既に事業を開始している韓国、インドネシア、越境ECに加え中国でも事業を開始いたしました。国ごとの難しさ・チャレンジがありますが、社内の各部門と適時連携を取り、課題を克服してまいります。アジア各国の経済成長によるチャンスをしっかりと取り込み、当社次世代の成長エンジンの一つとなるように進めていきます。



自律搬送型ロボット

**2019年3月に新設備稼働開始！  
笠間ディストリビューションセンター拡張工事進む！**

約30億円を投資し、2017年4月に開設した笠間ディストリビューションセンターの拡張工事を進めています。コンベヤや棚の増設に加え、100台超の自律搬送型ロボットを追加導入し出荷能力を従来の2倍に増強します。また、尼崎DCと合わせた在庫点数50万点へ向けた在庫能力を拡大させ、いっそうの物流基盤の強化を図ります。さらにはプロジェクションマッピングを利用した入庫・出庫作業を導入し、これまで以上に作業生産性の向上にも取り組んでいます。なお、拡張した設備は2019年3月の稼働開始を予定しています。

増設し出荷能力を従来の2倍へ

拡張工事の様子



コンベヤ設置



棚の組み立て

作業生産性の向上へ



プロジェクションマッピングを利用した出庫作業



名称：笠間ディストリビューションセンター  
所在地：茨城県笠間市平町1877番3 構造：鉄筋構造平屋建て

**累計登録ユーザー数300万件突破！**

当社では2018年6月に累計登録ユーザー数が300万件を突破いたしました（※2018年12月末では約336万件）。また過去5年間に新たに登録いただいたユーザーは190万件を超えています。2014年から各分野の取扱いを本格的に開始した農業、飲食業、医療・介護業をはじめ、近年では教育業等にも当社のサービスを広く認知いただくなど、多くの業種のお客様にご利用いただいています。



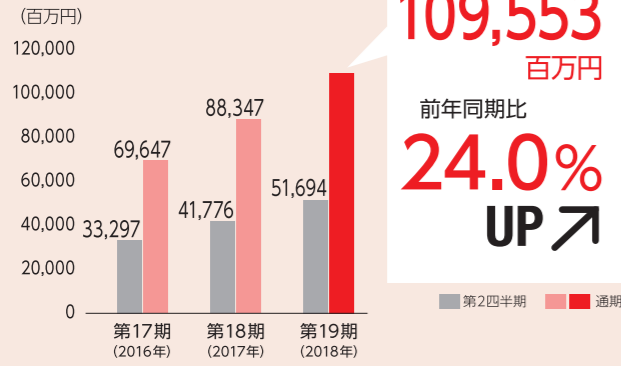
300万ユーザー突破記念 感謝タオル

300万件突破を記念し、「300万ユーザー突破記念 感謝タオル」を先着10,000名のお客様に0円で販売いたしました。

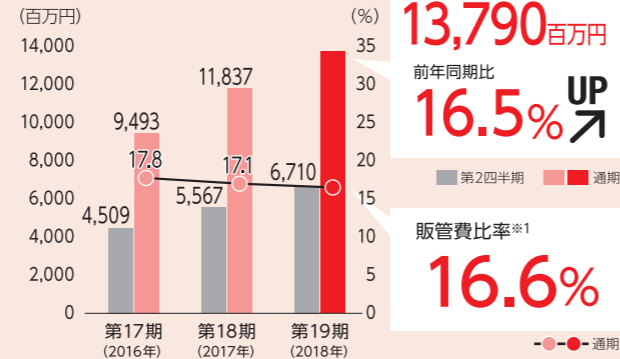


売上高・利益

売上高

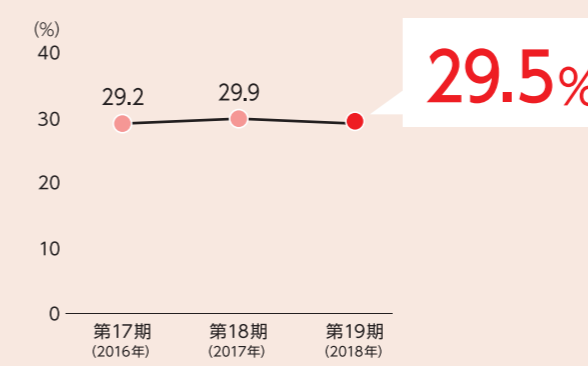


営業利益と販管費比率

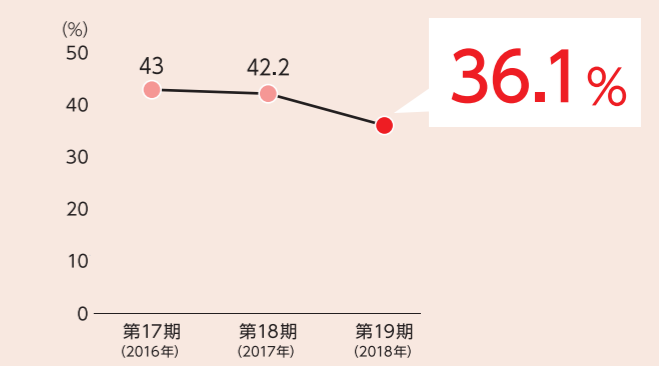


収益性指標

総資産経常利益率 (ROA)



自己資本当期純利益率 (ROE)



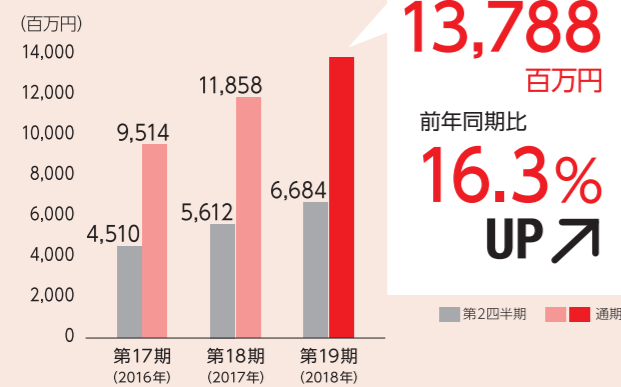
連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

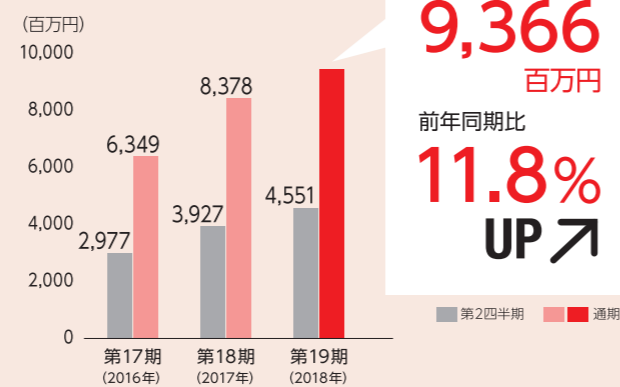
単位: 百万円

科目	第17期 平成28年12月31日	第18期 平成29年12月31日	第19期 平成30年12月31日
<b>資産の部</b>			
流動資産	23,881	30,736	38,380
固定資産	12,471	12,125	12,325
資産合計	36,353	42,861	50,706
<b>負債の部</b>			
流動負債	12,308	14,203	17,961
固定負債	6,781	5,441	2,906
負債合計	19,089	19,644	20,867
<b>純資産の部</b>			
株主資本	16,983	23,004	29,544
その他の包括利益累計額	34	76	24
新株予約権	55	38	35
非支配株主持分	189	97	232
純資産	17,263	23,216	29,838
負債純資産合計	36,353	42,861	50,706

経常利益



当期純利益



連結損益計算書 (要旨)

単位: 百万円

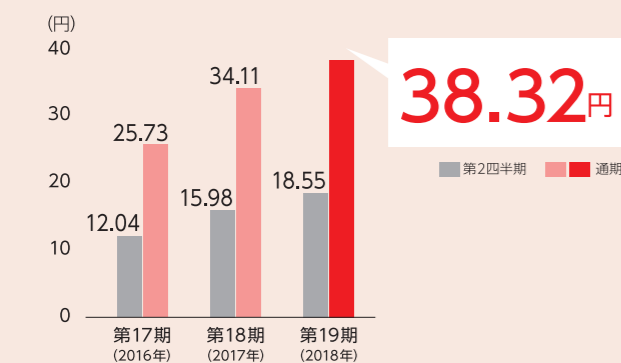
科目	第17期 平成28年1月1日~平成28年12月31日	第18期 平成29年1月1日~平成29年12月31日	第19期 平成30年1月1日~平成30年12月31日
売上高	69,647	88,347	109,553
売上総利益	21,895	26,929	32,027
営業利益	9,493	11,837	13,790
経常利益	9,514	11,858	13,788
当期純利益	6,349	8,378	9,366
親会社株主に帰属する当期純利益	6,368	8,464	9,515

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

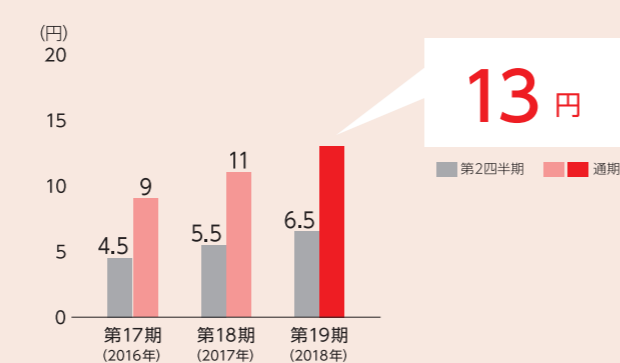
単位: 百万円

科目	第17期 平成28年1月1日~平成28年12月31日	第18期 平成29年1月1日~平成29年12月31日	第19期 平成30年1月1日~平成30年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,982	6,097	10,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,101	△3,284	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△1,379	△5,673
現金及び現金同等物の期末残高	7,229	8,688	12,040

1株当たり当期純利益※2



1株当たり配当額※3



※1 2016年まで「その他販管費」へ計上していたクレジットカード支払手数料を2017年から売上原価へ計上変更しております。  
 ※2 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。  
 ※3 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2017年12月期の中間配当金及び期末配当金はそれぞれ5.5円、年間配当金は11円、また2018年12月期の中間配当金は6.5円、年間配当金は13円に相当いたします。

## 資材調達ネットワークを変革し、様々な現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、20ジャンルの幅広いラインアップで、全国330万を超える事業者のお客様にご利用いただいています。

### 国内外の卸業者・メーカー



仕入れ

#### 1800万超の品揃えと価格訴求力

- ・直接輸入、卸業者からの仕入などによる仕入ルートの最適化
- ・価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ・ロングテール商品で多様なお客様の幅広いニーズに対応



ご注文

#### お客様の購買を省力化

- ・豊富な品揃えが可能とする間接資材購買にかかる時間や人件費の削減
- ・必要なものを手間なく探せる高度な検索性を備えたウェブサイト/ニーズに合わせたカタログなどの販売メディア
- ・ITを駆使しお客様ごとに個別最適化した提案型サービス



お届け

#### 低コストなオペレーション

データ分析を駆使し効率化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用



### 全国330万超の事業者のお客様

製造業、自動車整備業、建設・工事業を中心としたあらゆる現場に貢献

#### サービス向上への迅速な体制

カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制



## 株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援・ご愛顧に感謝するとともに、より多くの皆様に当社の株主になっていただき、株式を中長期的に保有していただくことを目的として、保有期間に応じ優待額が増額する株主優待制度を実施しています。

※株式の継続保有期間とは、毎年12月31日現在の当社株主名簿、かつ同日から遡って9月30日、6月30日、3月31日、12月31日現在の当社株主名簿において、同一株主番号で下記の数回以上連続して1単位(100株)以上記載又は記録されているか否かで判定いたします。  
半年以上: 3回以上 3年以上: 13回以上 5年以上: 21回以上

#### 優待内容

対象株主	期末日(12月31日)現在の株主名簿に記載または記録され、同日時点で1単位(100株)以上を半年以上継続して保有
優待内容	当社プライベートブランド商品 ※株式の継続保有期間に応じ以下の金額相当分 半年以上: 3,000円(税抜) 3年以上: 5,000円(税抜) 5年以上: 7,000円(税抜)
申込時期	3月上旬より6月末まで

ご参考 2018年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待(2019年3月実施予定)については、以下の通りとなります。

2013年度	2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			
12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	12月31日
	5年以上(21回以上)															
	3年以上(13回以上)															
										半年以上(3回以上)						

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度\*とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

#### マイナンバーの取扱いについて

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

#### マイナンバーの提供について

- 2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主様は、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。
- 2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主様も、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

#### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 【主な支払調書】

- \*配当金に関する支払調書
- \*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

#### 【マイナンバーのご提出に関するお問い合わせについて】

証券口座にて株式を管理されている株主様は、お取引の証券会社までお問い合わせください。

#### 【マイナンバー制度に関するお問い合わせについて】

マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、内閣官房ホームページにてご確認ください。

■ マイナンバー総合フリーダイヤル  
0120-95-0178

■ 内閣官房ホームページ  
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>